



活動と組織

公益社団法人 経済同友会



経済同友会 とは

公益社団法人経済同友会は、終戦直後の昭和21年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来60年以上にわたり、一貫して、より良い経済社会の実現や国民生活の充実のための諸課題に、率先して取り組んでいます。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の経済社会の諸問題について考え、議論していくところが、経済同友会最大の特徴です。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1946	経済同友会創立(4月30日)	諸井貫一 帆足計 郷司浩平	第1回国連総会(ロンドン) 戦後初の総選挙、第1次吉田茂内閣発足 日本国憲法施行
1947	◆企業民主化試案—修正資本主義の構想 (「資本と経営の分離」論を理論的支柱として 修正資本主義の構想を打ち出した試案)	大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平	
1948	◆インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 (第1回全国代表者会議)	永野重雄 工藤昭四郎	政府、経済安定九原則発表
1950	機関誌『経済同友』第1号発行	工藤昭四郎 浅尾新甫	朝鮮戦争勃発
1951	◇日米経済協力に関する決議	工藤昭四郎 藤山愛一郎	株式市場、未曾有の大盛況(特需ブーム)
1952	◇講和後における経済基本計画樹立の提唱	東海林武雄 山際正道	対日講和条約、日米安全保障条約発効
1953	社団法人に組織変更		スターリン・ソ連首相死去、株式暴落
1955		工藤昭四郎 岸道三	自由民主党(自民党)結成
1956	◆経営者の社会的責任の自覚と実践		日ソ国交回復、国連に正式加盟
1957		岸道三 中山素平	日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に選出
1958	◇経営者啓蒙についての所見	中山素平 井上英照	欧州経済共同市場発足
1959	◇新しい経済秩序への見解	井上英照 岩佐凱實	GATT総会、東京で開催
1960	◆企業における経営意思決定の実態(第一年次調査)	岩佐凱實 木川田一隆	国民所得倍增計画を決定
1961	◎米CEDとの提携成立 自由世界における日米共通の問題で共同研究へ	木川田一隆 水上達三	ケネディ、米大統領に就任
1962	◇自主調整実行のための「産業調整会議」の設置を	水上達三 二宮善基	米、キューバ海上封鎖(キューバ危機)
1963	◇世界経済のなかの経営者	木川田一隆	ケネディ暗殺
1964	◇協調的競争への道		OECD正式加盟、オリンピック東京大会開催
1965	◇新しい自由企業体制の確立		EC発足
1967	◇世界経済発展への参加と構え		EC内で関税同盟完成
1968	◇国際協調の第2ラウンドを求めて		日本万国博覧会EXPO'70開催(大阪)
1970	◇70年代日本の新路線		第1回公害白書(防止施設に企業努力望む)
1971	◆21世紀グリーン・プランへの構え —新しい森林政策確立への提言		欧州の為替市場閉鎖
1972	◇戦後への訣別と新時代への決意		札幌冬季オリンピック、沖縄返還、沖縄県発足
1973	◇社会進歩への行動転換	佐々木直	第1次オイルショック
1974	◇非常事態下の企業の決意と行動		石油消費国会議開催(ワシントン)
1975	「実践的な、勉強する同友会」を基本方針に		完全失業者100万人を超える
1976	◇企業の役割と責務		ロッキード事件発覚、田中前首相逮捕
1977	◆取締役会の役割と変化の方向		カーター、米大統領に就任
1978	◇日本経済再生への企業の役割		成田空港(新東京国際空港)開港
1979	◇新しい世界観とわれわれの決意		東京サミット、第2次オイルショック
1980	◇80年代:インフレとの闘いと企業の決意		イラン・イラク戦争勃発
1981	◇民間主導型社会の実現に向けて		米政権、レーガノミクス提唱
1982	◇2つの政策革新としなやかな成長を求めて 第1回企業白書「日本企業の課題と新たな挑戦」		商法改正施行(総会屋締め出し)
1984	◇新しい成長と政治改革	石原俊	第1次中曽根康弘内閣成立
1985	◇「開かれた行動する政策集団」に向けて		ドル高・円安加速
1986	◆世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて ◇世界と調和する経済体質への転換 ◆税制の抜本的改革について		「科学万博—つくば'85」開催
1988	◇グローバル化に向けての日本の選択		男女雇用機会均等法施行
1989	◇21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務		ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故
1990	◇信頼の回復のために ◇歴史の転換と我々の覚悟 ◆2020年に向けての税制ビジョン		国鉄分割・民営化関連8法公布・施行
1991	◆新世紀企業宣言		INF全廃条約発効
1992	◇「時代への挑戦」を使命として		天皇崩御(平成)と改元(1.8)
1993	◇創造的経営への自己革新		消費税(3%)実施
1994	◇日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として ◆企業の政党に対する政治資金寄付について(経済4団体)		ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に 東西ドイツ統一
1995	◇構造改革—足固めから前進へ ◆現代日本社会の病理と処方 ◆学校から「合校」へ	速水優	湾岸戦争勃発、ソ連邦の消滅宣言
1996	◇21世紀へのアクション・プログラム ◆21世紀に向けて日本農業が進むべき方向 ◇新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意 第12回企業白書「日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」	牛尾治朗	国家公務員の完全週休二日制実施 クリントン、米大統領に就任 8党派連立内閣発足 製造物責任(PL)法成立、年金改革法成立 衆院小選挙区区割り法案成立 世界貿易機関(WTO)発足 阪神・淡路大震災発生、地下鉄サリン事件発生

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と、意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、“世界に貢献する日本”の実現のため、国際社会に対して常に明確な問題意識をもち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展をめざして、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1997	◆市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム ◇民間活力を引き出す構造改革を	小林陽太郎	消費税率5%に 北海道拓殖銀行破たん、山一証券破たん 長野冬季オリンピック開催 印パ両国が核実験 特定非営利活動促進法（NPO法）施行
1998	◆第13回企業白書「資本効率重視経営 —日本企業再活性化のための提案」 ◇構造改革につなげる経済政策と企業改革 ◆踏み出そう、少子化対策の第一歩		欧州統一通貨ユーロ誕生 日銀、ゼロ金利政策実施 茨城県東海村の核燃料施設で臨界事故 コンピュータ西暦2000年問題 沖縄サミット開催
1999	◆第14回企業白書「“個”の競争力向上による日本企業の再生」 ◆地方の活性化・自立のための7ヶ条 ◇「市場主義宣言」を超えて—四つのガバナンスの確立を		
2000	◆今こそ信念を持って自らの経営を ◆21世紀宣言		
2001	◇改革実行の正念場を迎えて ◆学校と企業の一層の相互交流を目指して ◆一票の格差是正の早期実現を	北城恪太郎	G・W・ブッシュ、米大統領に就任 米国同時多発テロ事件 中国のWTO加盟発効
2002	◆自ら考え、行動する地域づくりを目指して ◆急激に進展する少子高齢化社会に向けた持続可能な 公的年金制度への抜本改革 ◆「新しい日本」における経済法制のあり方		日韓共催FIFAワールドカップ 住民基本台帳ネットワーク開始 日朝首脳会談 ノーベル賞、日本人ダブル受賞
2003	◆国民の信頼の回復と若者たちの夢を支えるシステム改革を (財政・税制) ◆第15回企業白書「『市場の進化』と社会的責任経営」 ◆自立した個人、自立した国たるために（憲法問題） ◇新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして		北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）脱退宣言 イラク戦争勃発 新型肺炎SARS流行 郵政事業庁が日本郵政公社に 日経平均株価が1982年以来の水準まで下落
2004	◆農業の将来を切り拓く構造改革の加速 ◆さらなる政治改革の推進を —マニフェスト・サイクルを根付かせるために ◇「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く ◆行財政抜本改革と公平・公正な税制の構築 —小さな政府と民間主体の活力ある経済社会の構築 「同友会起業フォーラム」発足		自衛隊イラク派遣 年金制度改革、年金未納問題 国立大学の法人化 EUに10カ国加盟し25カ国体制に 人口推計の月次調査で調査開始以来初の減少 新潟県中越地震 インドネシア・スマトラ島沖地震
2005	◆本格的な少子高齢化時代にふさわしい社会保障制度の確立 ◆開かれた公務員制度の構築を ◆社会変革に挑むNPOには優れた経営者と志ある資金が必要である ◆量的緩和政策からの転換に向けて	桜井正光	イラク、国民議会選挙 京都議定書発効 「愛・地球博」（愛知万博）開催 耐震強度偽装事件
2006	◆環境配慮型の税体系を考える ◆基礎自治体強化による地域の自立 ◇イノベーションによる活力ある経済社会の構築 ◆今後の日中関係への提言—日中両国政府へのメッセージ		ライブドア・ショック、村上ファンド事件 北朝鮮ミサイル発射 ゼロ金利政策解除 北朝鮮、地下核実験の成功を発表
2007	◆日本の未来は本当に大丈夫か—改めて問う少子化対策 ◇新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革）		潘基文、国際連合事務総長に就任 中国・温家宝首相が来日 サルコジ、仏大統領に就任 参院選で民主党が第一党に、ねじれ国会へ ミャンマーで反政府デモ
2008	◆マニフェスト時代の行政体制と“政策市場”の構築を ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆基礎自治体のガバナンス改革		北海道・洞爺湖サミット リーマン・ブラザーズ破たん、世界金融危機へ ノーベル賞、日本から4人が受賞 日経平均株価、バブル崩壊後の最安値
2009	◇危機後の世界秩序と日本の再興 ◆世界に先駆けた持続的発展を可能にする社会づくりを（地球環境） ◆第16回企業白書「新・日本流経営の創造」 ◆新政権に望む—新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求める ◆財政健全化に一步を踏み出し、持続的な成長につなげよ		オバマ、米大統領就任 新型インフルエンザ流行、裁判員制度開始 ウイグル騒乱 衆院選で民主党が第一党に 政権交代で鳩山政権誕生
2010	◆郵政改革に関する意見 ◆「政党による政策本位の政治」の実現に向けて —マニフェスト政治の確立と政治資金のあり方 公益社団法人に移行 ◆豊かな社会に向けた3つの成長戦略 ◆市場を中心とする健全な経済社会への道 ◇「この国のかたち」を描く ◆道州制移行における課題 —財政面から見た東京問題と長期債務負担問題		バンクーバー冬季オリンピック開催 タイで政府治安部隊と反政府デモ隊が衝突 宮崎県で口蹄疫発生、被害拡大 ギリシャの財政悪化を端に、ユーロ圏へ 英国で保守党が13年ぶりに政権奪回 キャメロン、英首相に就任 鳩山首相辞任により、菅内閣が発足

「この国のかたち」を描く

わが国の政治や経済が混迷を深める中で、あらゆる主体が各々の立場から責任をもって変革に取り組むべきであるとの考えの下に、2010年の年頭見解において「企業や個人も自主・自立・自己責任の精神の下、持続可能で活力ある経済社会の実現に向けて、改めてその行動を強化する元年」とする決意を表明しました。

2010年度事業計画では、「同友会版『10年後のこの国のかたち』」を描き、国民的議論を喚起することを最大の柱としました。わが国に求められていることは、この国の抱える真の問題と真正面から向き合い、「この国のかたち」を描くこと、そして、財政健全化や成長戦略など中長期的な国家運営にかかわる基本方針や基本戦略を早急に提示すること、それを基に国民的な議論を喚起することではないでしょうか。

われわれが今後検討する「この国のかたち」の基本理念として、第一に「若者がやる気と希望を持てる国」を、第二に「国際社会から信頼される国」を挙げたいと思います。また、「この国のかたち」を構成する主要な柱として、「財政健全化への道筋」「経済の再生と成長基盤の強化」「国家運営体制の再構築」「国際社会の安定と繁栄のための日本の役割と責任」を掲げ、主要政策の明確化と体系化を図っていく予定です。

昨年、本会は第16回企業白書において「新・日本流経営の創造」を提起し、グローバル化や少子・高齢化など多くの課題に直面する日本企業の今後のあり方を共有しました。新しい国づくりを進める上では、経済成長の牽引役となるのが企業であり、われわれ自身も大きな環境変化の中で、自らの成長戦略をさらに強化し、変革を起こしていく必要があります。

経済同友会としては、あるべき国をめざして先導役を果たすために、今一度、設立の精神に立ち返し、その精神を今日の混迷の時代の中で活かしていくことが必要です。また、政策提言活動の骨太化を図る必要があります。本会の提言や意見書が国民の共感を呼び、国の政策そのものを変える力とするためには、問題の本質を捉え、根底から起こすべき改革への道を示すことが重要です。さらに、「この国のかたち」策定後は、国民的議論の喚起に向けて、政策の立案・決定・展開に大きな影響力を有する政治家、政策担当者、オピニオン・リーダーとのタイムリーな意見交換や議論の場を作っていきたいと考えています。

2010年4月1日をもって、経済同友会は「公益社団法人」という法人格に移行し、新たな出発点に立ちました。「公益」の名が冠せられた通り、われわれの活動をこれまで以上に社会全体に向けられたものとしなければなりません。われわれは、「若者がやる気と希望を持てる国」「国際社会から信頼される国」づくりに向けた自らの使命を再確認し、その使命を果たしていきたいと考えています。



桜井 正光

リコー
取締役会長執行役員

副代表幹事【業務執行理事】

(役職は2010年6月30日現在 敬称略)



長谷川 閑史
武田薬品工業
取締役社長



芦田 昭充
商船三井
取締役会長



小枝 至
日産自動車
相談役名誉会長



數土 文夫
JFEホールディングス
相談役



萩原 敏孝
小松製作所
相談役・特別顧問



池田 弘一
アサヒビール
相談役



岩田 彰一郎
アスクル
取締役社長兼CEO



勝俣 宣夫
丸紅
取締役会長



北山 禎介
三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長



稲野 和利
野村アセットマネジメント
取締役会長 代表執行役



高須 武男
バンダイナムコホールディングス
取締役会長



石原 邦夫
東京海上日動火災保険
取締役会長



長島 徹
帝人
取締役会長



新浪 剛史
ローソン
取締役社長CEO

専務理事【代表理事】



前原 金一
経済同友会
副代表幹事・専務理事



伊藤 清彦
経済同友会
常務理事

常務理事【業務執行理事】

企業経営者の叡智を結集して 「同友会版『10年後の国のかたち』」を示す

基本方針

1

企業経営者が考える新しい国のかたちと具体的政策を「同友会版『10年後の国のかたち』」として策定・公表し、国民的議論を喚起することに重点を置く。

2

2010年年頭見解「民の力を発揮して持続可能で活力ある経済社会を築く」の考え方にに基づき、経営者・企業が自律的な経済成長の主役となり、経済社会活性化を牽引する。

3

活動のPDCAサイクルを実行、過去の提言・意見書などを再評価・再検討する。政策実現に向けた政府・行政、政党・政治家、国民などステークホルダーへの働きかけや他団体との連携を強化し、また、経営者・企業としての具体的な実践・実行などのフォローアップ活動を徹底する。

重要課題

1 「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定

- 各政策委員会の検討成果を収斂・整理し、相互に整合性のとれた政策体系とし、具体的政策と工程表（優先順位・達成手順）を明確にした総合的な改革案として取りまとめる。
- 基本理念や各政策の共通概念の検討、各政策委員会の検討成果を横断的に取りまとめる組織として、「国家ビジョン・プロジェクトチーム」（委員長：桜井正光代表幹事）を設置する。各政策委員会は、過去の提言・意見書などの再評価を踏まえ、各テーマ・分野における①中長期的ビジョンと政策課題、②それを踏まえた短期的政策課題、を検討する。
- 政府・行政、政治家、経済界および国民各層に広く発信し、意見交換などを通じて広汎な議論を喚起する。また、今後の活動の起点として次期代表幹事ならびに執行部に引き継ぐ。

2 当面（参議院選挙前）の政策課題に対する機動的な対応・意見発信

- 「中期財政フレーム」「財政運営戦略」「新成長戦略」「地域主権戦略大綱」など重要政策課題に関する政府方針や法案、および「参議院選挙マニフェスト」など今後の国のかたちに関わる政策に対し、該当委員会を中心にこれまでの検討成果を踏まえた意見発信を積極的に行う。
- その他の政策についても、政策形成に関する動向や政治・社会の動きを踏まえて、機動的・タイムリーな意見発信を行う。

3 「持続可能で活力ある国づくり」に向けたイニシアティブの発揮

- 「持続可能で活力ある国づくり」のために、各会員・委員会は提言・意見書などについて積極的にフォローアップ活動に取り組み、政策実現に向けたイニシアティブを発揮する。
 - ▶ 「新・日本流経営」の推進を念頭に、各々の経営者・企業が不断の努力をもって経営改革の徹底と価値創造の追求を図る。
 - ▶ 「学校と経営者との交流活動」「NPO・社会起業推進」など、過去の提言の推進・実践活動を行う。

政策委員会 活動の枠組みと 運営

- ▶「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」にて、地方分権の推進や地域主権型道州制の実現に向けた活動を展開する。
- ▶「政策懇談会」「同友会政策フォーラム」など、政府・行政、政党・政治家など政策関係者への働きかけ・意見交換を行う。また、他経済団体やNPOをはじめとするステークホルダーとの連携を強化する。

枠組み

I	国家運営の再構築と財政健全化への道筋
II	経済の再生と成長基盤の強化
III	『新・日本流経営』の実践と推進
IV	国際社会の安定と繁栄のための日本の役割と責任

運営

- 企業経営者による自由で建設的な議論を通じて、経営者独自の知見を活かした、先見性ある政策提言を行い、社会変革を促す。
- 議論の活性化と政策提言の質の向上をめざす。また、政策形成に関する動向や政治・社会の動きに機敏かつ柔軟に対応し、タイムリーな意見発信に取り組む。
- 「同友会版『10年後の国のかたち』」の各種政策の検討に向けて、関連分野における過去の提言の再評価および政策の進捗状況や残された課題を検証し、時代や社会環境の変化に即してそれを発展させるとともに、提言の実現・実践に向けて継続的に活動する。

懇談会などの 運営

会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。

対外的連携・ 発信

「持続可能で活力ある経済社会」の実現に向けて、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。

- 全国44の経済同友会の連携を深め、相互の情報・意見交換を行うとともに、「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」などでの各種共同作業を展開する。また、全国経済同友会セミナーや各地経済同友会との意見交換会を開催し、連携強化や会員相互の情報共有と交流を図る。
- 「政策懇談会」（政党・府省庁との意見交換会）、「同友会政策フォーラム」（政党の政策担当者との公開討論会）、「同友会シンポジウム」（各界の有識者・政策担当者との公開討論会）を開催し、提言・意見書などの政策への反映と実現に向けて、政策当事者との対話・意見交換や、会員、NPO/NGO、有識者などの対話の場を設け、意見発信を行う。
- 代表幹事定例会記者会見や提言発表記者会見をはじめ、広報誌『経済同友』（月刊）の編集・発行やホームページの管理・運営を通じて、広く社会への情報発信を行う。
- 政策実現に向けて、NPO/NGOなど社会の多様な主体との連携・交流を深める。
- 国際提携団体・国際協力団体との連携を通じて、日本と各国・各地域に共通する政策課題につき議論を深めるとともに、相互理解・相互協力を促進する。
- 「夏季セミナー」（本会幹部を中心とするセミナー）を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。

企業経営者独自の知見を活かした、 先見性ある政策提言で社会変革を促す

I. 国家運営の再構築と財政健全化への道筋

(○印: 正副代表幹事 / ◆印: 副委員長・部会長)
(役職は2010年6月30日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	検討課題
政治・行政改革委員会	 ○長谷川 閑史 武田薬品工業 取締役社長	●マニフェスト時代の政治のあり方、政治資金問題のフォローアップ ●国会改革（参議院改革、定員削減、選挙制度、世襲議員問題等） ●マニフェスト時代の政府・行政のあり方：中央省庁再編、公務員制度改革、政策決定プロセス、三権（立法・行政・司法）の相互監視、政府のBPR（業務プロセス改革）に資する電子政府の推進（費用対効果等これまでの電子政府の再評価、今後の課題の整理） □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目： 21世紀の政治・行政のあり方
電子政府推進部会	 ◆安延 申 フューチャーアーキテクト 取締役社長COO	
財政・税制改革委員会	 ○小枝 至 日産自動車 相談役名誉会長	●財政健全化への道筋の提示 ※特に地方税財政改革委員会、社会保障改革委員会との連携・調整 ●政府支出（歳出改革）のあり方の検討（複数年度予算、決算審議のあり方） ●税制抜本改革（歳入改革）、あるべき税制のあり方（税制の全体像、法人課税改革、消費税の税率と用途） ●政府の事業仕分けの検証、税と社会保障の共通番号制の導入議論への対応 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目： 国民負担率の水準、歳出・歳入一体改革の姿
地域主権型道州制委員会	 ○池田 弘一 アサヒビール 相談役	●地方分権改革の推進および地域主権型道州制実現に向けた施策（権限移譲・自治体自由度拡大等の基礎自治体強化策、大都市制度のあり方、地方議会・選挙制度・住民参加のあり方） ●地域主権戦略大綱や地方自治法抜本改革等の政府施策への対応 ●全国経済同友会地方行財政改革推進会議への対応 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目： 基礎自治体と州の役割分担、基礎自治体の経営改革、地方議会改革
地方税財政改革委員会	 増渕 稔 日本証券金融 取締役社長	●国と地方を通じた財政健全化に向けた地方税財政改革の検討（地方税、地方債、財政調整のあり方等）※財政・税制改革委員会との連携・調整 ●一括交付金化、直轄事業負担金廃止等の政府施策への対応 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目： 将来の道州制を見据えた地方税財政の姿
社会保障改革委員会	 ○高須 武男 バンダイナムコホールディングス 取締役会長	●総合的な社会保障制度改革（年金・医療・介護・少子化など）の検討 ※財政・税制委員会との連携・調整 ●年金制度改革の具体的な制度設計 ●医療・介護制度改革の具体的な制度設計 （具体的視点：医療・介護の連携と地域単位の制度運営のあり方、医療・介護の適正化等） ●税と社会保障の共通番号制の導入議論への対応 ●政府の少子化対策（子ども手当、幼保一元化等）への対応 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目：社会保障制度一体改革の姿、税と保険の役割分担、世代間格差是正、少子化対策
政府関係法人改革委員会	 梶川 融 太陽ASG有限責任 監査法人 総括代表社員	●独立行政法人改革・政策金融改革の推進の検討 ●郵政改革、高速道路行政のフォローアップ □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目： 独立行政法人等の業務・組織の見直し

II. 経済の再生と成長基盤の強化

(○印:正副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
経済成長戦略委員会	 ○稲野 和利 野村アセットマネジメント 取締役会長 代表執行役	●10年後の産業構造ビジョン ●新産業・新事業の創出と競争環境の整備、企業・産業の新陳代謝促進策、本格的ベンチャー企業の育成・発展 ●ICTによる成長戦略(生産性・効率性向上と付加価値創造の観点、情報・通信分野の規制・制度改革) ●政府の新成長戦略への対応、規制改革推進体制のあり方と実効性評価 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: 10年後の産業構造ビジョン・戦略および政府による環境整備
もの・ことづくり委員会	 ○長島 徹 帝人 取締役会長	●製造業のイノベーション:技術開発・生産管理などの入口戦略(ものづくり)と製品化・商品化の出口戦略(ことづくり)を連鎖させた総合的戦略の構築および、それを担う人材戦略(人づくり)を検討 ●日本の製造業の競争力向上策(研究開発促進、技能継承、産官学連携等) □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: 製造業における国際競争力強化と成長戦略
サービス産業活性化委員会	 斎藤 敏一 ルネサンス 取締役会長執行役員	●ICTを活用したプロセス革新および新ビジネスモデル創出、新陳代謝促進による生産性向上 ●今後の成長が期待されるサービス産業(いわゆる日本標準産業分類上の「飲食店・宿泊業」、「教育・学習支援」「サービス業」)について、活性化のための経営革新の課題を検討(特に、経営課題としてのガバナンスやコンプライアンスの問題、または経営戦略としてのホスピタリティの重要性を検討) □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: サービス業における国際競争力と成長戦略
農業改革委員会	 清田 瞭 大和証券グループ本社 取締役会長	●地域活性化戦略としての農業改革(農地問題、中山間地問題、輸出産業としての農業振興策等) ●農業分野の規制・制度改革 ●成長分野と環境対策としての林業のあり方(規制改革等) ●戸別所得補償制度等の政府施策への対応 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: 国際競争力ある農業のあり方、農業分野における成長戦略
低炭素社会づくり委員会	 浦野 光人 ニチレイ 取締役会長	●低炭素社会の実現に向けた具体的施策(資源・エネルギー問題を含む) ●COP16(気候変動)に向けた意見発信 ●COP10(生物多様性)への対応 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: 低炭素社会づくりの実現に向けた施策、環境・エネルギー分野における成長戦略
金融・資本市場委員会	 小林 栄三 伊藤忠商事 取締役会長	●世界的な金融規制の強化の動向とわが国における規制・制度整備のあり方 ●わが国の成長戦略と個人金融資産の有効活用 ●アジアの活力の取り込みに向けた金融・資本市場改革 ●中小企業金融円滑化法のフォローアップ □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: 金融・資本市場分野における成長戦略とインフラ整備
観光・文化委員会	 ○岩田 彰一郎 アスクル 取締役社長兼CEO	●地域の資源を活用した観光・文化による地域経済活性化のための具体的な戦略・政策 ●オープンスカイ等の交通インフラや観光促進に向けた地域の広域連携など観光インフラ整備の問題 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: 点から線、線から面へと発展する国際競争力ある観光戦略
医療・福祉ビジネス委員会	 立石 文雄 オムロン 取締役副会長	●成長牽引産業としての医療・介護等の福祉ビジネスの育成・活性化策 ●医療分野におけるICTの活用 ●医療・介護・保育分野の規制・制度改革(民間企業の参入促進とイコール・フッティングの確保、医療・介護サービスの多様化、病院経営のあり方、ケアマネジャーの独立化等) □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: 医療・介護・保育分野の成長戦略と規制・制度の抜本改革

雇用・労働市場 委員会



小林 喜光
三菱化学
取締役社長

- 国際競争力と新たな雇用・賃金政策のあり方
 - 若年層における雇用政策（雇用の入口の問題）
 - スプリングボード型の失業政策（失業者が労働市場に戻る機会・支援策）
 - 雇用・労働分野の規制・制度改革
- 同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目：
産業構造の変化に伴う円滑な労働移動のあり方

教育問題 委員会



○**北山 禎介**
三井住友
フィナンシャルグループ
取締役社長

- 国際社会で通用する競争力ある人材づくり、成長戦略基盤としての人材育成策（高等教育の質の向上、大学のあり方、グローバル人材・リーダーシップ人材の育成、企業の役割等）
 - 教育分野の規制・制度改革
- 同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目：
社会における今後の大学の役割と質の向上

Ⅲ.『新・日本流経営』の実践と推進

（○印：正副代表幹事 / ◆印：副委員長・部会長）

委員会名	委員長名	検討課題
企業経営 委員会	 ○ 数土 文夫 JFEホールディングス 相談役	●『新・日本流経営』の深化・進化（高付加価値経営・高効率経営の追求） ●金融・小売などを含む非製造業における新・日本流経営のあり方 ●日本のコーポレートガバナンスの再構築のフォローアップ（社外取締役のあり方等）
社会的責任経営 委員会	 水越 さくえ セブン&アイ出版 取締役社長	●日本・アジア独自のCSRモデル構築に向けた検討（米・欧・アジアの各地域におけるCSRの特徴の研究） ●『新・日本流経営』におけるCSRのフォローアップ ●国連グローバルコンパクトの推進・支援 ●NPO・社会起業家、消費者団体の活性化および新しい公共におけるNPOの役割
NPO・ 社会起業 推進検討部会	 ◆ 渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役	
企業・経済法制 委員会	 中村 公一 山九 取締役社長	●産業競争力、イノベーションの視点からの企業・経済法制のあり方 ●民法改正（債権関係）のフォローアップおよび公開会社法（仮称）等も含めた根本的検討 ●独占禁止法改正、民法改正、公開会社法（仮称）制定の動きへの対応
学校と経営者の 交流活動推進 委員会 (提言実践推進委員会)	 杉江 和男 DIC 取締役社長執行役員	●学校と経営者の交流活動の推進と積極的展開 ●企業の採用と教育に関するアンケート調査（2010年版）の実施

IV. 国際社会の安定と繁栄のための日本の役割と責任

(○印:正副代表幹事 / ※印:委員長代理)

委員会名	委員長名	検討課題
総合外交戦略委員会	 大歳 卓麻 日本アイ・ビー・エム 会長	●安全保障的側面のみならず非安全保障的側面をも考慮した、総合安全保障 (comprehensive security) アプローチによる外交戦略の検討と、日本が国際社会で果たすべき役割と責任の提示 ●EPA・FTAの推進、資源・エネルギー外交、国際標準化戦略・知的財産権戦略など □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目: 総合安全保障の考え方に基づく外交戦略の全体像
アジア委員会	 ○萩原 敏孝 小松製作所 相談役・特別顧問  ○※勝俣 宣夫 丸紅 取締役会長	■主要課題:日本の成長戦略と東アジア経済連携のあり方についての検討、アジアにおける競争政策についての検討 ●アジア地域に関する時事的課題の把握 ●日・アジア間の重要課題に関する調査・研究 ●日本ASEAN経営者会議等の国際会議開催・ミッション派遣等、交流活動の推進
中国委員会	 ○石原 邦夫 東京海上日動火災保険 取締役会長	■主要課題:日本の成長戦略と日中の安定的経済関係の構築の検討 ●中国(台湾、香港含む)に関する時事的課題の把握 ●日中間の重要課題に関する調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
米州委員会	 ○新浪 剛史 ローソン 取締役社長 CEO	■主要課題:日本の成長戦略と日米経済関係の深化についての検討 (日米FTAに向けての論点の整理など) ●米州地域に関する時事的課題の把握 ●日米間の重要課題に関する調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
欧州委員会	 永山 治 中外製薬 取締役社長	■主要課題:日本の成長戦略と日欧経済関係の深化についての検討、欧州企業のコーポレートガバナンスの研究、CSRの動向調査 (新・日本流経営のフォローアップ) ●欧州に関する時事的課題の把握 ●日欧間の重要課題に関する調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
ロシア・NIS委員会	 多田 幸雄 双日総合研究所 取締役社長	■主要課題:日本の成長戦略と日ロ経済関係の強化に向けての検討 ●ロシア・NIS地域に関する時事的課題の把握 ●日ロ間の重要課題に関する調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
アフリカ委員会	 関山 護 丸紅 取締役副社長執行役員	■主要課題:日本の成長戦略と日アフリカ経済関係の強化に向けての検討 ●アフリカに関する時事的課題の把握 ●アフリカ開発支援問題の調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
国際提携団体国際会議		●第24回国際提携団体国際会議 (民間経済団体国際会議) への参加・協力 (2010年10月 主催:米国CED)

幹部による横断的な集中討議や 情報発信を通じて、議論の方向性を定める

(○印：正副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
国家ビジョンPT 委員会	 ○桜井 正光 リコー 取締役会長執行役員	●「同友会版『10年後の国のかたち』」（企業経営者が考える新しい国のかたちと具体的政策）の検討・作成 ※主要委員会委員長により構成
経済情勢・政策 委員会	 ○芦田 昭充 商船三井 取締役会長	●デフレ脱却に向けた経済政策についての集中的検討 ●景気動向、マクロ経済情勢の把握および折々の重要政策課題の検討・議論 ●景気定点観測アンケート調査の実施 □同友会版『10年後の国のかたち』主要検討項目：今後の経済政策のあり方
経済研究所	 ○前原 金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事	●「TCERセミナー」（東京経済研究センターとの共催）の運営 ●提言・意見などの内容向上を図るための理論的・実証的研究プロジェクトの実施 ●事務局職員の政策立案能力向上のための支援

夏季セミナー

正副代表幹事や各政策委員会委員長など幹部を中心に、重要政策等に関して集中・横断的な討議を行うとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。また、メディア関係者に議論を公開することで、本会の考え方を対外的に発信する場にもなっています。本年度は「10年後の活力ある国づくりに向けて」をテーマに、7月に開催する予定です。



全国経済同友会 地方行財政改革推進会議

全国44の経済同友会による共同事業として、2001年に発足しました。現行の中央集権型社会から脱却し、「個性」「自立」「競走」「責任」に基づく活力ある地域づくりのために、地方分権の推進および地域主権型道州制の実現に向け、経営者の視点から検討しています。



対外的なネットワーク構築や 発信力強化に取り組む

(○印:正副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
広報戦略検討委員会	 ○前原 金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事	●広報戦略の検討 ●公聴体制の整備・構築・実施
政策懇談会	 金丸 恭文 フューチャーアーキテクト 取締役会長	●政党・各府省庁幹部との意見交換 ●政策ネットワークの構築

政策担当者やメディア関係者との 対話・情報交換

政党の政策担当者との「同友会政策フォーラム」や各界有識者等との「同友会シンポジウム」など公開討論会や、政党・各府省庁幹部との意見交換会を実施し、意思疎通を図るとともに、本会提言・意見書の政策への反映をめざしています。また、主要メディアの経済・政治担当記者、部長、編集委員、論説委員、コラムニスト等との意見交換やネットワーク構築により、意見の発信と理解の促進に努めています。

記者会見の開催

原則として月2回(第1・第3火曜日)に、代表幹事による定例記者会見を開催し、国内外の政治・経済動向等、時節のテーマについてメッセージを発信しています。提言・意見書の発表にあたっては、担当委員長による記者会見を都度開催し、広く社会に呼びかけ、世論の喚起、政策への反映に努めています。



情報発信等

広報誌「経済同友」(月刊)の編集・発行や、ホームページの管理・運営を通じ、政策提言や意見書、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメント等の社会への発信を行っています。



全国経済同友会セミナー

地域の活性化をめざし自主的に活動を展開する全国44の経済同友会(会員総数約13,000名)との緊密な連携の下、毎年1回、全国経済同友会セミナーを開催し、相互連携強化と共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行っています。



経済三団体としての連携活動

経済三団体(日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所、経済同友会)は、新年祝賀会や国・公賓、諸外国の要人歓迎会等、多くの共催事業を行うとともに、経済界に共通する重要課題について積極的な連携活動を推進しています。

会員の相互交流・研鑽、情報・意見交換、 次代を担う経営者の育成を行う

(○印:正副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
会員懇談会		●内閣総理大臣および閣僚・各界有識者などを招き、全会員を対象に講演会・懇親会の開催
会員セミナー	 斎藤 博明 TAC 取締役社長  松島 正之 クレディ・スイス証券 会長	●全会員を対象に、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するヒアリングの実施
産業懇談会	 池田 守男 資生堂 相談役  高橋 衛 ドイツ証券 コンサルタント	●会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎に月例会合の開催
経済懇談会	 鍋島 英幸 三菱商事 取締役 副社長執行役員  藏本 誠三 三井不動産 常務取締役 常務執行役員	●現場第一線の経営者(副社長・専務・常務クラス)による自主運営で、経済・経営課題などについて意見交換の実施
創発の会	 藤森 義明 日本GE 取締役社長兼CEO	●新入会員(原則入会后2年以内の会員)の自由参加による懇談会の開催 (新入会員に対する、委員会などへの参画にむけたステップとなる場の提供)
外国人が集まる 国のあり方を 考える懇談会	 粕井 勝人 日本ユニシス 取締役社長	●留学生、高度専門人材など外国人労働者などが日本に集い、社会経済活性化につなげる施策の検討 ●市民権の付与を前提とする移民問題の検討
リーダーシップ・ プログラム	 ○桜井 正光 リコー 取締役会長執行役員	●次世代経営者育成のためのプログラム (会員所属企業の本会未入会の若手役員が対象)

会員セミナー

全会員を対象に、月2回（年間20回程度）、時宜になった第一線で活躍する講師を招き、「会員セミナー」を開催しています。会員の多様なニーズに応えるべく、政治、経済、国際問題、地球環境問題、スポーツ等、幅広い分野における先端的情報を、迅速かつ的確に提供しています。



産業懇談会

会員相互の交流や、産業界が直面する諸問題に関する情報交換を目的に、「産業懇談会」を設けています。現在、約750名のメンバーが14グループに分かれ、昼食形式での月例会合を開催しています。多様なテーマでの話題提供や外部講師による講演、施設見学会等、各グループが自主的かつ積極的に活動を展開しています。また年数回、全メンバー交流のための会合を開催しています。



創発の会

入会2年以内の会員を対象に、委員会活動への本格的参画のためのファースト・ステップとなる場として「創発の会」を設けています。幹部会員から本会の理念や先達経営者の気概を伝承するとともに、忌憚のない意見交換を通じて相互に啓発し合うなど、活動の活性化を目的としています。





経済同友会の組織を整備し、 運営基盤を強化する

委員会名	委員長名	検討課題
会員総会		●法律上定められた議案および定款記載事項の決議 (事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更等)
理事会		●法律上定められた議案の決議(事業計画・収支予算、事業報告・決算決議、代表幹事・業務執行理事の選任等)
幹事会		●日常会務の審議(委員会提言・意見書、入退会など)および理事会議案の事前審議(総会議案等)
幹事懇談会		●幹事・顧問等の交流・情報交換の場
正副代表幹事会		●幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
終身幹事会		●正副代表幹事と終身幹事の意見交換の場
顧問会		●本会の提言活動等について顧問より意見を求める場
役員等候補選考委員会		●会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考
財務委員会	 大戸 武元 ニチレイ 相談役	●本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ●予算案・決算案の作成・審議 ●その他、本会財務に関する課題の審議
会員委員会	 有富 慶二 ヤマトホールディングス 取締役相談役	●会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に向けた取り組み ●新入会員オリエンテーションの開催 ●全国経済同友会セミナーの開催
全国経済同友会 代表幹事円卓会議		●各地経済同友会の代表幹事を招き、意見交換を実施
各地経済同友会との 意見交換会		●東西懇談会(関西経済同友会との意見交換)、中部経済同友会との合同懇談会、ブロック単位での各地経済同友会との意見交換等
全国経済同友会 事務局長会議		●各地経済同友会の事務局長による意見交換会

組織概要

公益社団法人 経済同友会／
KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)

設 立: 昭和21 (1946) 年4月30日

〔社団法人化: 昭和28 (1953) 年9月4日 / 公益社団法人化: 平成22 (2010) 年4月1日〕

会員数: 一般会員1,283名 (2010年6月18日現在)

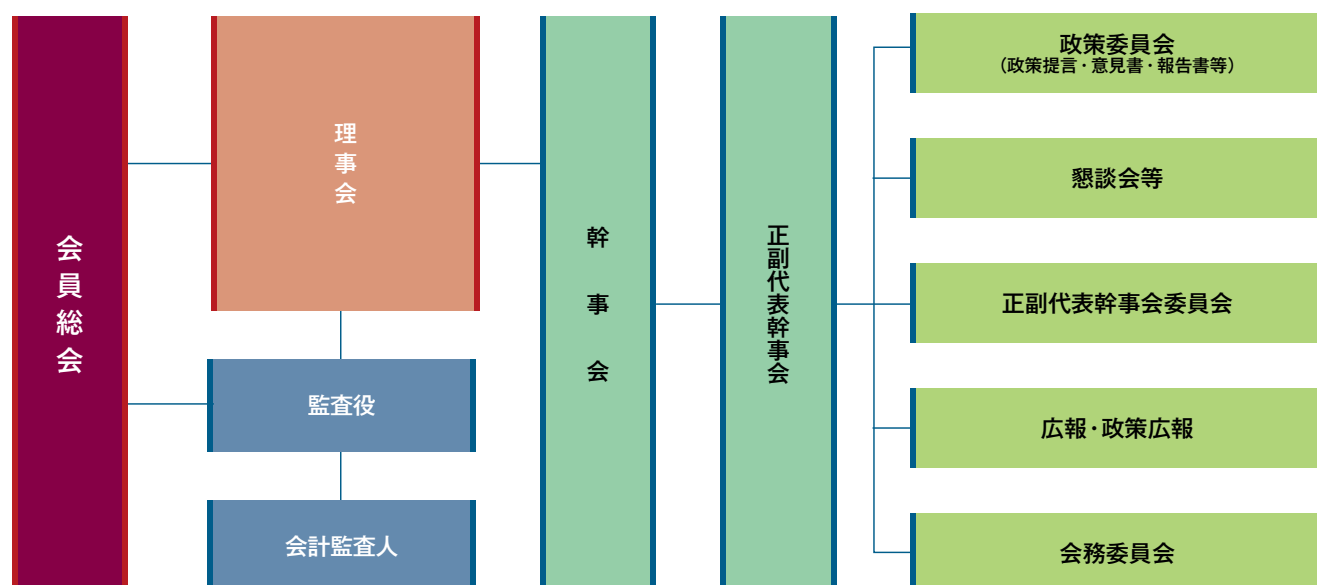
事務局 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6
日本工業倶楽部別館5階

政策調査第1部・第2部・第3部・教育交流部
TEL: 03-3284-0220 / FAX: 03-3212-3774

企画部・総務部
TEL: 03-3211-1271 / FAX: 03-3213-2946, 03-3214-6802
URL: <http://www.doyukai.or.jp>



組織図



シンボルマーク



五連方形ベクトル

正方形

経済同友会に結集する経営者一人ひとりの「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

黒色

正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

経済同友会では、1998年度通常総会において、シンボルマークを制定しました。

これは、創立50周年を契機に、経済同友会の原点を見直すとともに、

未来への扉を開く経営者一人ひとりの意志を鮮明に打ち立てることを目指したもので、新時代に踏み出す決意を示しています。

各地経済同友会

北海道経済同友会	(社) 神奈川経済同友会	(社) 神戸経済同友会	福岡経済同友会
青森経済同友会	山梨経済同友会	奈良経済同友会	佐賀経済同友会
(社) 岩手経済同友会	新潟経済同友会	(社) 和歌山経済同友会	長崎経済同友会
(社) 秋田経済同友会	富山経済同友会	鳥取県経済同友会	熊本経済同友会
仙台経済同友会	(社) 金沢経済同友会	島根経済同友会	大分経済同友会
山形経済同友会	福井経済同友会	(社) 岡山経済同友会	宮崎経済同友会
福島経済同友会	(社) 岐阜県経済同友会	広島経済同友会	鹿児島経済同友会
(社) 栃木県経済同友会	静岡経済同友会	山口経済同友会	沖縄経済同友会
群馬経済同友会	中部経済同友会	(社) 徳島経済同友会	
埼玉経済同友会	滋賀経済同友会	(社) 香川経済同友会	
千葉県経済同友会	(社) 京都経済同友会	愛媛経済同友会	
(公社) 経済同友会	(社) 関西経済同友会	土佐経済同友会	

以上 44 経済同友会

国際協力・交流団体

【パートナーシップ関係団体】

世界経済フォーラム
(World Economic Forum)

【交流団体】

ASEAN
日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会
(The National Committees for the Coordination of the AJBM
〈ASEAN-Japan Business Meeting〉 of each ASEAN country)

ロシア
ロシア産業家企業家同盟
(The Industrialists and Entrepreneurs Union of the Russian
Federation)

中国
中国国家发展改革委員会
(National Development and Reform Commission) (NDRC)

中国社会科学院
(The Chinese Academy of Social Sciences)

中華全国工商業聯合会
(All-China Federation of Industry and Commerce)

【民間経済団体国際会議関係団体】

スペイン
CE: 経営者政策評議会
(Círculo de Empresarios)

米 国
CED: 経済開発委員会
(Committee for Economic Development)

オーストラリア
CEDA: 豪州経済開発委員会
(Committee for Economic Development of Australia)

ポルトガル
FAE: 経営者研究フォーラム
(Forum de Administradores de Empresas)

フィンランド
EVA: フィンランド・ビジネス政策フォーラム
(Finnish Business and Policy Forum)

フランス
IDEP: 経営者研究協会
(Institut de l'entreprise)

オランダ
SMO: オランダ社会企業協会
(De Stichting Maatschappij en Onderneming)

〈準加盟〉
中南米
CEAL: 中南米ビジネス協議会
(Consejo Empresario de América Latina)

中国
CIRD: 中国(海南)改革発展研究院
(China Institute for Reform and Development)

南アフリカ
NBI: ナショナル・ビジネス・イニシアティブ
(National Business Initiative)

経済同友会設立趣意書

昭和21年4月30日

日本はいま焦土にひとしい荒廢の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道德的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廢の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。



公益社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階
政策調査第1部・第2部・第3部・教育交流部 TEL:03-3284-0220 / FAX:03-3212-3774
企画部・総務部 TEL:03-3211-1271 / FAX:03-3213-2946, 03-3214-6802
ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>

